コンドーテック株式会社

中期経営計画
（2026年3月期～2028年3月期）

2025年5月14日

久場鉄華(くばてっか)

中期経営計画の修正（中期経営計画のローリング）

KONDOTEC

・実行中や計画中のものを含む各種投資が想定を上回ったことにより、投資回収のスピードが当初想定より遅れることなどを勘案し、2024年5月14日に公表した中期経営計画をローリング方式で見直し、業績目標を修正することとした

前回発表	単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
	売上高	81,500	85,000	88,500
	営業利益	4,750	4,950	5,100
	経常利益	4,950	5,150	5,300
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	3,350	3,400

今回発表	単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
	売上高	**79,175**	**85,000**	**89,500**	**93,500**
	営業利益	**4,465**	**4,600**	**4,950**	**5,100**
	経常利益	**4,679**	**4,800**	**5,150**	**5,300**
	親会社株主に帰属する当期純利益	**3,272**	**3,350**	**3,400**	**3,450**

2025年3月期の振り返り

・大型物件が堅調に推移したが、経費増加を増収効果で吸収できず、産業資材・鉄構資材が増収減益
・照明・電線・空調や大型物件向け工事が堅調に推移し、電設資材・足場工事が増収増益

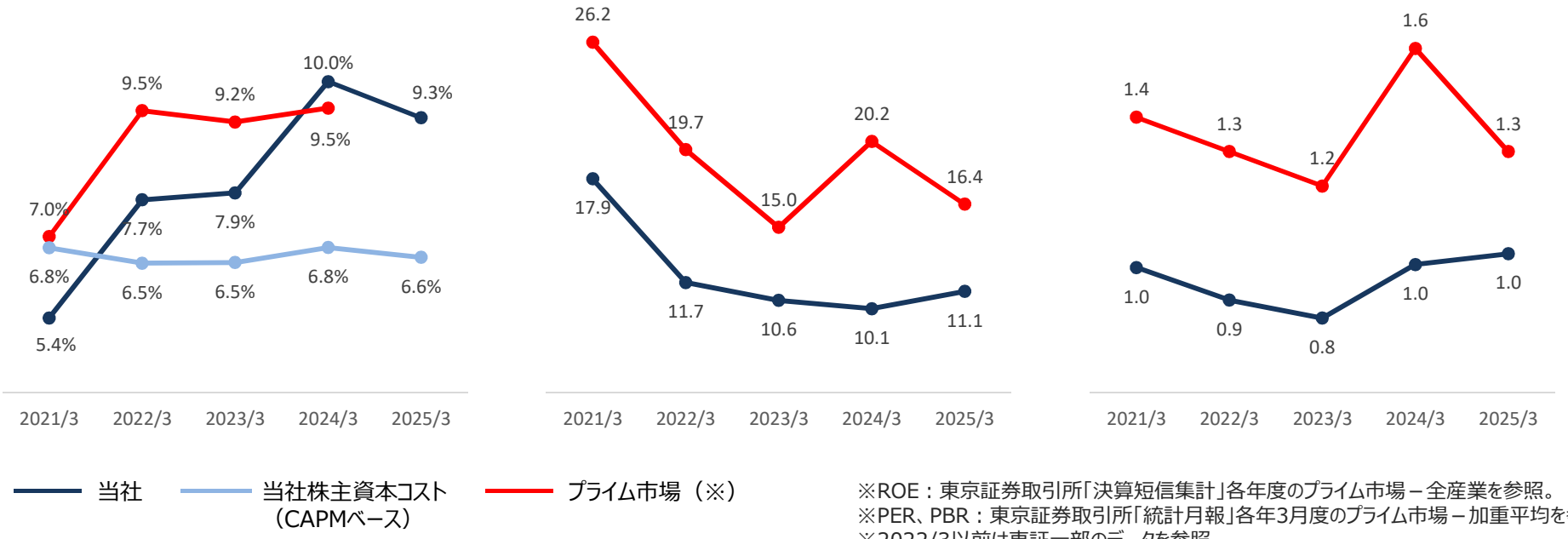
単位：百万円		2024年3月期	2025年3月期	増減	概況
産業資材	売上高	37,188	37,328	＋ 140	・大型物件や公共投資が堅調に推移したが、運賃や減価償却費などの増加を増収効果で吸収しきれず、増収減益
	営業利益	2,681	2,454	△ 227	
鉄構資材	売上高	20,867	21,131	＋ 263	・大型物件が堅調に推移したが、人件費、運賃や減価償却費などの増加を増収効果で吸収しきれず、増収減益
	営業利益	1,526	1,394	△ 132	
電設資材	売上高	10,107	11,335	＋ 1,227	・照明、電線、空調が好調に推移し、人件費や物流コストなどの増加を増収効果で吸収し、増収増益
	営業利益	322	413	＋ 91	
足場工事	売上高	8,709	9,380	＋ 670	・上田建設㈱の子会社化に加え、大型物件向け工事が好調に推移し、人件費などの増加を増収効果で吸収し、増収増益
	営業利益	197	248	＋ 50	
連結合計	売上高	76,873	79,175	＋ 2,302	
	営業利益	4,673	4,465	△ 207	

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（現状分析）

・足元の収益性や資本効率を示すROEは、プライム市場平均を下回るが、一時的要因を除くと株主資本コストを上回っており、一定の資本収益性を有している
・将来の成長期待を示すPERは、プライム市場平均を下回っており、期待成長率が低い

関連指標の推移

ROE × PER = PBR



※ROE：東京証券取引所「決算短信集計」各年度のプライム市場－全産業を参照。
※PER、PBR：東京証券取引所「統計月報」各年3月度のプライム市場－加重平均を参照。
※2022/3以前は東証一部のデータを参照。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（取組方針）

・中期経営計画に掲げる取り組みを進め、収益性と資本効率を高めることで、ROE向上を図る
・中長期的に収益性を高め持続的に成長するための取り組みを進めるとともに、当社グループへの理解を促進することで、PER向上を図る

取組方針

ROE向上	収益性向上 資本効率向上	×	PER向上	期待成長率向上

取組方針

中期経営計画の基本方針

- 成長戦略
- 経営基盤強化
- 資金配分

- 成長戦略（オーガニック、周辺強化、M&A）の推進
- 最適資本構成を考慮した資本政策の実施
- 資本コストを意識した成長投資と株主還元の実施
- 持続的な成長を支える経営基盤の強化
- サステナビリティ情報の開示拡充

経営環境の認識

・当社グループを取り巻く経営環境が変化しており、当社グループに様々な影響が生じる
・持続的に成長し、長期ビジョンを実現するため、経営環境の変化に伴い発生するリスクと機会に対処する必要がある

注目する経営環境の変化		当社グループへの影響
環境・社会	● 労働力人口の減少 ● 気候変動への対応 ● 循環型社会への移行	● 国内市場の停滞と新設建造物の大型化 ● 海外市場の重要性増加 ● 国土強靭化、防災・減災対策工事の増加 ● 新設工事の減少と維持修繕工事の増加 ● 省力化、省人化関連需要の増加 ● デジタル化の進展への対応
経済	● 少子高齢化による内需停滞 ● 海外の経済成長	
テクノロジー	● デジタル技術の加速 ● AI/ロボット等の活用範囲拡大 ● リアルと仮想空間の融合	

基本方針

・経営環境の変化に対処し収益性と資本効率を高め、持続的な成長、企業価値向上を目指す

持続的な成長、企業価値向上

2020年代中
売上高 1,000億円

ROE 10%以上
DOE 4.0%以上

成長戦略

- オーガニック
- 周辺強化
- M&A

経営基盤強化

- SDGsの目標達成への取組
- デジタル技術の活用

資金配分

- 設備投資
- 戦略投資
- 株主還元

経営目標

・売上高・利益の極大化、株主還元の更なる充実（継続的増配）を目指す

中期経営計画　最終年度目標 　**2028年3月期**

売上高	営業利益	経常利益
935 億円	**51** 億円	**53** 億円
2025年3月期比　＋18.1%	2025年3月期比　＋14.2%	2025年3月期比　＋13.3%

EBITDA	ROE
74 億円	**10** %以上
2025年3月期比　＋12.5%	2025年3月期比　＋0.7ポイント

数値目標

・適切な資金配分により、経営基盤を強化し成長戦略を推進する
・2020年代中の連結売上高1,000億円達成に向け、増収増益を目指す

連結 単位：百万円	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)	2028年3月期 (計画)
売　上　高	79,175	85,000	89,500	93,500
営　業　利　益	4,465	4,600	4,950	5,100
経　常　利　益	4,679	4,800	5,150	5,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,272	3,350	3,400	3,450
E B I T D A	6,580	6,600	7,200	7,400

当社グループは、長期ビジョンの実現を目指し、毎年成果と課題を検証しながら経営環境の変化に対応するローリング方式による中期経営計画を策定している

成長戦略

1. オーガニック成長戦略

既存事業を強化すべく、製商品・サービスの供給体制を強化

新規販売先の開拓	● 需要が見込まれる分野の販売先の開拓 ● 販売ルートの開拓	需要が見込まれる分野の販売先や商材の増加により、既存事業の業績拡大を図る
新商材の提供	● 販売先からの要望や社会課題を踏まえた付加価値の高い商材の開発・開拓	
販売手段・サービスの多様化	● 工事込受注やレンタル販売など、物販以外のサービスの増加	販売エリアの拡大や製商品・サービスの供給体制の強化により、顧客満足度の向上を図り、既存事業の業績拡大を図る
拠点展開	● 倉庫・ヤードを有する営業拠点の新設 ● 既存営業拠点の倉庫・ヤードの拡張	
自然災害への対応	● 緊急を要する資材の需要への対応 ● 防災・減災に資する商材の販売	

2. 周辺強化による成長戦略

既存事業以外を強化すべく、未来への投資を積極的に実施

海外市場への展開	● ASEAN地域を中心とする海外の販売先の開拓 ● 海外向け商材の開発・開拓
隣接する業界への進出	● 既存事業以外の業界の販売先開拓
デジタル技術の活用	● 顧客接点の増加 ● 当社グループが提供するサービスの増加

→ 将来の収益を支える事業を育成し、中長期的な業績拡大を図る

3. M&A戦略

資金を収益事業に転換し、オーガニック・周辺強化による成長戦略を加速

M&Aにおける4つの視点

① **隣接する業界**	建設業界以外の業界に関わる企業をM&A
② **事業の深掘り**	部材メーカー等をM&A
③ **事業エリアの拡大**	海外拠点保有企業をM&A
④ **販売形態の拡充**	既存事業とは異なる販売形態の企業をM&A

最近のM&A実績

需要増加が見込まれる土木建築用足場等の架払工事やアルミ製品の製造を営む会社をM&A

● 2020年2月	**東海ステップ㈱**	子会社化
● 2021年1月	**㈱フコク**	子会社化
● 2021年10月	**栗山アルミ㈱**	子会社化
● 2024年10月	**上田建設㈱**	子会社化

経営基盤の強化

・成長戦略を推進するために必要となる経営基盤の強化に関する取り組みを進める

E 環境負荷の低減

環境に配慮した事業活動の実施

- 環境対策に最適な製商品・サービスの拡充
- GHG排出量削減、廃棄物削減への取り組み

④教育 ⑨ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ ⑫生産消費 ⑬気候変動

S DE&Iの推進

多様な人材が活躍できる環境の整備・向上

- 通年採用、経験者採用による多様な人材の確保
- 各種研修による戦略実現に必要となる能力の獲得・向上
- 職場環境(ハード・ソフト)改善によるエンゲージメント向上

③保健 ④教育 ⑤ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ ⑧成長/雇用

G ガバナンスの強化

サステナビリティ経営の深化

- リスク管理体制の強化
- サステナビリティ情報の開示拡充

⑫生産消費 ⑯平和

DX デジタル化の進展への対応

デジタル技術の活用範囲の拡大

- 業務の自動化・集約化による生産性向上
- デジタル技術の活用を推進する体制の強化

⑧成長/雇用 ⑨ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ

資金配分

・資本コストを意識した成長投資（設備投資、戦略投資）を行うとともに、株主還元も重視することで、収益性と資本効率の向上を目指す

3年間合計

Cash In	Cash Out
営業CF 16,000百万円	設備投資 10,000百万円
	戦略投資 3,000百万円
新規借入 （必要に応じて実施）	株主還元 4,500百万円＋α
手元資金 15,500百万円	手元資金 12,000百万円～ 15,000百万円

主な内容

設備投資
- 拠点の新設・拡張・移転・建替
- 生産設備や足場機材の増強・更新

戦略投資
- M&A（案件に応じて実行）
- DX関連投資

株主還元
- 配当（継続的増配）
- 自己株式取得（機動的に実施）

2028年3月期（計画）

営業利益
5,100百万円

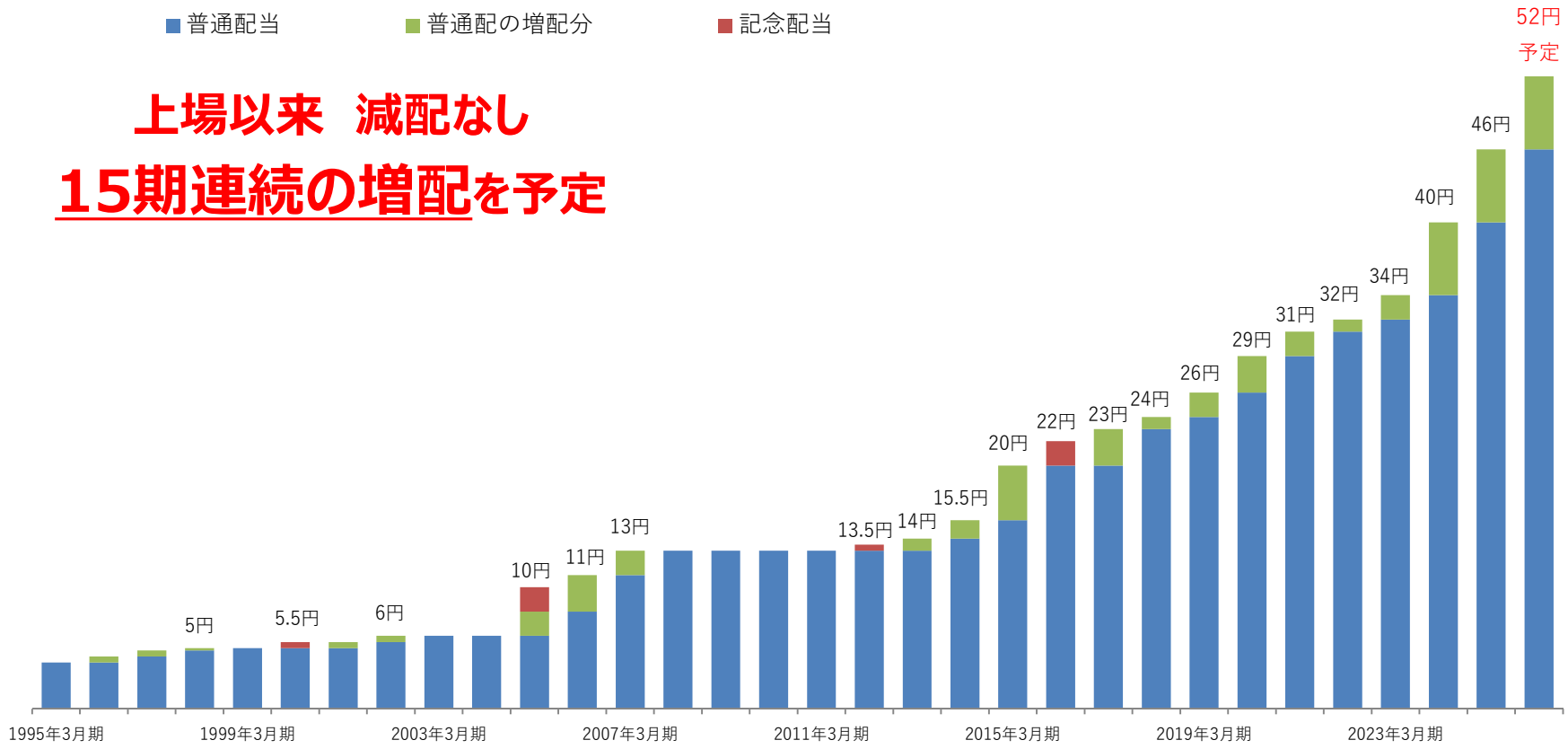
EBITDA
7,400百万円

ROE
10%以上

配当政策

・ROE10.0%以上、DOE4.0%以上を目標として、継続的増配（累進配当）を行う方針である

配当金の推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております

注意事項

◆ 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、本資料の発表時において入手可能な
情報に基づいて当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります
したがいまして、実際の業績等は、様々な要因の変化により、
記載されている業績目標等と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください